

# 四半期報告書

(第71期第3四半期)

自 2018年10月1日

至 2018年12月31日

大阪市淀川区西中島四丁目1番1号

日清食品ホールディングス株式会社

E00457

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 5

### 第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
  - (1) 株式の総数等 ..... 6
  - (2) 新株予約権等の状況 ..... 6
  - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 6
  - (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 6
  - (5) 大株主の状況 ..... 6
  - (6) 議決権の状況 ..... 7
- 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 8

- 1 要約四半期連結財務諸表
  - (1) 要約四半期連結財政状態計算書 ..... 9
  - (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 ..... 11
  - (3) 要約四半期連結持分変動計算書 ..... 15
  - (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 17
- 2 その他 ..... 43

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 44

四半期レビュー報告書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月5日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
【会社名】	日清食品ホールディングス株式会社
【英訳名】	NISSIN FOODS HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 宏基
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島四丁目1番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目28番1号
【電話番号】	(03) 3205-5111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役・CFO (グループ財務責任者) 兼 常務執行役員 横山 之雄
【縦覧に供する場所】	日清食品ホールディングス株式会社 東京本社 (東京都新宿区新宿六丁目28番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	329,827 (119,225)	336,759 (122,096)	440,909
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	37,865	36,500	37,153
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	29,039 (14,501)	24,708 (9,558)	29,134
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	40,172	14,551	37,621
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	332,335	334,033	329,776
資産合計 (百万円)	544,770	565,128	528,726
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	278.91 (139.25)	237.25 (91.77)	279.81
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	277.55	236.04	278.45
親会社所有者帰属持分比率 (%)	61.0	59.1	62.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,018	31,510	44,893
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△42,526	△39,212	△47,784
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	426	13,751	△11,126
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	52,884	50,493	49,620

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、当連結会計年度よりIFRSを適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSに組替えて比較分析を行っております。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、各地域における堅調な内需が景気を牽引したものの、米中貿易摩擦の動向や英国のEU離脱等、不確実性が高まっており、世界経済の先行きに対する懸念が広がりました。欧米では内需の拡大を背景に、企業収益の持ち直し傾向が持続しており、設備投資が堅調に増加しました。また、良好な所得環境を背景に、個人消費の回復傾向が続き、景気は順調に推移しました。一方、アジアでは、米国の利上げを受けて新興国の通貨安が進んだ他、米中貿易摩擦による中国の輸入鈍化や投資マインドの冷え込み等により、景気が減速傾向となりました。

国内では堅調な企業収益を受けて設備投資が増加していることに加え、雇用・所得環境の改善が続いたものの、世界経済の不確実性に対する懸念が高まり、先行き不透明感が広がりました。

このような状況の中、当社グループは2017年3月期からの5カ年を対象とする「中期経営計画2020」に基づき、「本業で稼ぐ力」と「資本市場での価値」の向上を実現すべく、戦略テーマである①グローバルブランディングの促進、②海外重点地域への集中、③国内収益基盤の盤石化、④第2の収益の柱の構築、⑤グローバル経営人材の育成・強化に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益では前年同期比2.1%増の3,367億59百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同期比3.3%減の347億72百万円、税引前四半期利益は前年同期比3.6%減の365億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比14.9%減の247億8百万円となりました。

<連結業績>

(単位：百万円)

区分	2018年3月期	2019年3月期	対前年同期比	
	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	金額	%
売上収益	329,827	336,759	+6,932	+2.1
営業利益	35,946	34,772	△1,173	△3.3
税引前四半期利益	37,865	36,500	△1,364	△3.6
親会社の所有者に帰属する四半期利益	29,039	24,708	△4,330	△14.9

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりです。

#### ①日清食品

日清食品の販売状況は、カップめん類、袋めん類が売上を伸ばし前年同期比で増収となりました。

カップめん類では、日清食品60周年を記念した「日清食品60周年記念 カップヌードル」や「カップヌードル 大坂なおみ記念パッケージ」の発売などにより「カップヌードル」ブランドの売上が増加しました。また「日清のどん兵衛」シリーズや、「日清焼そばU.F.O.」シリーズも新商品の発売効果もあり好調に推移しました。袋めん類では、誕生から60年を迎えた「チキンラーメン」が売上を伸ばしたことに加え、TVCMのインパクトとアクマ的うまさSNSやネットニュースで話題になった「チキンラーメン アクマのキムラー」の発売も売上に貢献しました。また2017年9月に発売した「お椀で食べるシリーズ」が引き続き好調に推移し、売上に貢献しました。

利益面では、売上の増加及び効率的な経費の使用による利益の増加がありましたが、新工場稼働に伴う減価償却費の増加、原材料価格の高騰等により、前年同期比で減益となりました。

この結果、報告セグメントにおける日清食品の売上収益は、前年同期比0.6%増の1,454億89百万円となり、セグメント利益は、前年同期比3.6%減の217億66百万円となりました。

## ②明星食品

明星食品の販売状況は、カップめん類が売上を伸ばし、前年同期比で増収となりました。

袋めん類は「明星 中華三昧」シリーズが堅調だったものの、前年をやや下回りました。カップめん類は主力製品である「明星 一平ちゃん夜店の焼そば」シリーズが堅調に推移したことに加え、「明星 中華三昧」、「明星 旨だし屋」シリーズも伸ばし売上に貢献しました。

利益面では、原材料価格、物流費の上昇等、費用の増加がありましたが、増収効果により前年同期比で増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける明星食品の売上収益は、前年同期比7.1%増の248億57百万円となり、セグメント利益は、前年同期比19.8%増の21億20百万円となりました。

## ③低温事業

低温事業セグメントのうち、チルド事業における販売状況は、チルドめんの市況が停滞している中、簡単調理が評価されている「フライパンひとつで」シリーズや主力ブランド「日清の太麺焼そば」の売上が伸ばした他、多様化する食シーンに対応した「日清の1人前」（個食）シリーズも寄与し、前年同期比で増収増益となりました。

一方、冷凍事業における販売状況は、市販用の製品を中心に順調に推移しております。「冷凍 日清中華 汁なし担々麺 大盛り」などラーメン類や「日清中華 上海焼そば 大盛り」など焼そば類が売上を伸ばした他、具付きパスタ類では「日清Spa王プレミアム」が引き続き好調に推移しており、前年同期比で増収となりました。しかしながら、利益面では原材料価格や人件費の上昇等により、前年同期をやや下回りました。

この結果、報告セグメントにおける低温事業の売上収益は、前年同期比2.5%増の420億48百万円となり、セグメント利益は、前年同期比3.2%減の16億76百万円となりました。

## ④米州地域

米州地域においては、既存商品の強化に加え、新たな需要の創造に向けた付加価値商品の提案強化、価格競争力強化等による収益力の強化に取り組んでおります。

売上につきましては、ブラジルでの主力品である「Nissin Lamens」が引き続き堅調に推移した他、「CUP NOODLES」も順調に売上を伸ばしました。また、米国では付加価値商品の拡販、価格改定の実施等による収益性の改善を進めております。その結果、セグメント全体では前年同期比で増収となりました。

利益面では、主要原材料価格や人件費の上昇、物流費の高止まり等外部環境の悪化により、セグメント全体では減益となりました。

この結果、報告セグメントにおける米州地域の売上収益は、前年同期比0.9%増の460億25百万円となり、セグメント損失は1億24百万円となりました。

## ⑤中国地域

中国地域においては、中国大陸での即席めん市場が底を打ち、高価格帯市場が拡大しており、販売エリア拡大と中国版カップヌードル「合味道」のブランド強化に取り組んでおります。そのような中、売上につきましては「合味道」ブランドを中心としたカップめん類が好調に推移し、前年同期比で増収となりました。

利益面では、減価償却費の増加、上場に伴う人件費上昇及び前年同期に計上した固定資産売却益の影響により、前年同期比で減益となりました。

この結果、報告セグメントにおける中国地域の売上収益は、前年同期比4.2%増の303億25百万円となり、セグメント利益は、前年同期比12.4%減の24億4百万円となりました。

また、報告セグメントに含まれない事業セグメントである国内の菓子事業、飲料事業等及び欧州地域、アジア地域を含んだ「その他」の売上収益は前年同期比3.9%増の480億12百万円となり、セグメント利益は、前年同期比180.6%増の110億79百万円となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの資産合計は、前連結会計年度末に比べ364億2百万円増加し、5,651億28百万円となりました。当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

資産の増加につきましては、主に非流動資産のその他の金融資産が90億66百万円減少した一方、有形固定資産が285億24百万円、営業債権及びその他の債権が97億33百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ315億17百万円増加し、2,071億15百万円となりました。これは主に流動負債の借入金が232億90百万円、営業債務及びその他の債務が106億82百万円増加したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べ48億84百万円増加し、3,580億13百万円となりました。これは主に利益剰余金が371億37百万円減少した一方、自己株式の消却等により資本のマイナス項目である自己株式が512億86百万円増加したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の62.4%から59.1%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前第3四半期連結累計期間における138億53百万円の減少から、8億72百万円の増加となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減額
	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,018	31,510	+3,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,526	△39,212	+3,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	426	13,751	+13,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	228	△5,176	△5,404
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△13,853	872	+14,725
現金及び現金同等物の期首残高	66,737	49,620	△17,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,884	50,493	△2,390

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は315億10百万円（前年同期比34億91百万円の資金の増加）となりました。これは主に固定資産売却損益が53億6百万円減少したものの、営業債権及びその他の債権の増減額が53億22百万円、その他が24億39百万円増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は392億12百万円（前年同期比33億13百万円の資金の増加）となりました。これは主に投資の売却、償還による収入の減少により資金が90億17百万円減少したものの、定期預金の払戻による収入が増加したことにより資金が86億8百万円、有形固定資産の売却による収入が増加したことにより資金が72億39百万円増加したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は137億51百万円（前年同期比133億24百万円の資金の増加）となりました。これは主に非支配株主からの払込みによる収入が減少したことにより資金が143億77百万円減少したものの、短期借入金の純増減額が279億47百万円増加したことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、60億62百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、除却等について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

	会社名 事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	完了年月
売却	日清食品アセットマネジメント㈱ 吉祥寺明星ビル (東京都武蔵野市)	その他	土地、建物等	2018年4月

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	105,700,000	105,700,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容になんら制限 のない標準となる株式 であり、単元株式数は 100株であります。
計	105,700,000	105,700,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	105,700,000	—	25,122	—	48,370

##### (5)【大株主の状況】

当四半期連結会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ①【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,544,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 104,024,300	1,040,243	—
単元未満株式	普通株式 131,000	—	—
発行済株式総数	105,700,000	—	—
総株主の議決権	—	1,040,243	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

### ②【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日清食品ホールディングス 株式会社	大阪市淀川区西中島 4-1-1	1,544,700	—	1,544,700	1.46
計	—	1,544,700	—	1,544,700	1.46

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等を行っております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。またIFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それに基づいた会計処理を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		66,737	49,620	50,493
営業債権及びその他の債権		67,101	72,538	82,272
棚卸資産		29,023	29,616	32,862
未収法人所得税		244	1,567	565
その他の金融資産	10	4,455	6,569	11,418
その他の流動資産		4,006	5,626	8,637
小計		171,569	165,539	186,250
売却目的で保有する非流動資産	6	—	3,514	—
流動資産合計		171,569	169,054	186,250
非流動資産				
有形固定資産		163,256	188,219	216,744
のれん及び無形資産		10,128	8,256	7,594
投資不動産		10,940	7,225	7,155
持分法で会計処理されている投資		29,373	43,957	43,560
その他の金融資産	10	92,671	97,998	88,932
繰延税金資産		10,177	12,050	12,987
その他の非流動資産		3,032	1,964	1,903
非流動資産合計		319,580	359,672	378,877
資産合計		491,149	528,726	565,128

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		91,845	101,762	112,445
借入金	10	20,946	6,701	29,991
引当金		—	1,188	837
未払法人所得税		6,978	5,214	6,331
その他の金融負債	10	456	541	660
その他の流動負債		18,623	19,213	15,344
小計		138,850	134,622	165,610
売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債	6	—	143	—
流動負債合計		138,850	134,766	165,610
非流動負債				
借入金	10	15,611	14,146	15,201
その他の金融負債	10	3,307	2,841	4,843
退職給付に係る負債		5,354	4,138	4,305
引当金		328	270	282
繰延税金負債		14,229	16,989	14,299
その他の非流動負債		2,294	2,445	2,573
非流動負債合計		41,125	40,831	41,504
負債合計		179,976	175,597	207,115
資本				
資本金		25,122	25,122	25,122
資本剰余金		49,823	51,218	51,227
自己株式		△58,190	△58,002	△6,716
その他の資本の構成要素		25,684	31,353	21,454
利益剰余金		257,942	280,083	242,946
親会社の所有者に帰属する持分合計		300,382	329,776	334,033
非支配持分		10,790	23,352	23,979
資本合計		311,173	353,128	358,013
負債及び資本合計		491,149	528,726	565,128

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	5, 8	329, 827	336, 759
売上原価		210, 224	218, 180
売上総利益		119, 602	118, 578
販売費及び一般管理費		91, 057	92, 252
持分法による投資利益		2, 627	2, 866
その他の収益	6	6, 605	6, 402
その他の費用		1, 832	822
営業利益	5	35, 946	34, 772
金融収益		2, 290	2, 137
金融費用		371	409
税引前四半期利益		37, 865	36, 500
法人所得税費用		8, 781	10, 953
四半期利益		29, 083	25, 546
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		29, 039	24, 708
非支配持分		44	837
四半期利益		29, 083	25, 546
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	278.91	237.25
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	277.55	236.04

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	5	119,225	122,096
売上原価		75,030	78,745
売上総利益		44,194	43,351
販売費及び一般管理費		31,981	32,024
持分法による投資利益		841	935
その他の収益		5,478	346
その他の費用		1,309	374
営業利益	5	17,224	12,234
金融収益		1,008	939
金融費用		136	60
税引前四半期利益		18,096	13,113
法人所得税費用		3,672	3,298
四半期利益		14,423	9,815
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		14,501	9,558
非支配持分		△77	256
四半期利益		14,423	9,815
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	139.25	91.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	138.58	91.30

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	29,083	25,546
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産	9,587	△6,543
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	141	△34
純損益に振り替えられることのない項目合計	9,729	△6,578
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する負債性金融資産	2	2
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2	33
在外営業活動体の換算差額	1,353	△2,264
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	139	△1,503
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	1,498	△3,731
税引後その他の包括利益	11,227	△10,310
四半期包括利益	40,311	15,236
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	40,172	14,551
非支配持分	138	685
四半期包括利益	40,311	15,236

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	14,423	9,815
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	4,193	△9,178
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	138	56
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,332	△9,121
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	0	2
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1	△6
在外営業活動体の換算差額	△216	△1,397
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	458	479
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	240	△921
税引後その他の包括利益	4,573	△10,043
四半期包括利益	18,997	△228
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,984	△140
非支配持分	12	△88
四半期包括利益	18,997	△228

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2017年4月1日 残高		25,122	49,823	△58,190	1,626	—	△7	22,531
四半期利益		—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	1,269	2	9,579
四半期包括利益合計		—	—	—	—	1,269	2	9,579
自己株式の取得		—	—	△7	—	—	—	—
自己株式の処分		—	△25	193	△168	—	—	—
配当金	7	—	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引		—	—	—	364	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	25	—	—	—	—	—
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		—	1,410	—	—	△560	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—	△1,402
その他の増減		—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	1,410	186	195	△560	—	△1,402
2017年12月31日 残高		25,122	51,233	△58,003	1,822	708	△4	30,708

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	合計		
		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計					
2017年4月1日 残高		1,533	25,684	257,942	300,382	10,790	311,173	
四半期利益		—	—	29,039	29,039	44	29,083	
その他の包括利益		280	11,133	—	11,133	94	11,227	
四半期包括利益合計		280	11,133	29,039	40,172	138	40,311	
自己株式の取得		—	—	—	△7	—	△7	
自己株式の処分		—	△168	—	0	—	0	
配当金	7	—	—	△9,369	△9,369	△144	△9,513	
株式に基づく報酬取引		—	364	—	364	—	364	
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	—	△25	—	—	—	
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		—	△560	—	849	13,504	14,353	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	△1,402	1,402	—	—	—	
その他の増減		—	—	△56	△56	△133	△190	
所有者との取引額合計		—	△1,767	△8,049	△8,219	13,226	5,006	
2017年12月31日 残高		1,814	35,050	278,932	332,335	24,155	356,491	

		親会社の所有者に帰属する持分						
		その他の資本の構成要素						その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活 動体の換算 差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ		
2018年4月1日 残高		25,122	51,218	△58,002	1,819	△2,922	△41	30,039
四半期利益		—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△2,121	29	△6,526
四半期包括利益合計		—	—	—	—	△2,121	29	△6,526
自己株式の取得		—	—	△6	—	—	—	—
自己株式の処分		—	8	102	△110	—	—	—
自己株式の消却		—	—	51,190	—	—	—	—
配当金	7	—	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引		—	—	—	401	—	—	—
支配喪失を伴わない子会 社に対する所有者持分の 変動		—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—	△25
その他の増減		—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	8	51,286	290	—	—	△25
2018年12月31日 残高		25,122	51,227	△6,716	2,110	△5,044	△12	23,487

		親会社の所有者に帰属する持分					
		その他の資本の構成要素				非支配持分	合計
注記	持分法適用 会社におけ るその他の 包括利益に 対する持分	合計	利益剰余金	合計			
2018年4月1日 残高		2,458	31,353	280,083	329,776	23,352	353,128
四半期利益		—	—	24,708	24,708	837	25,546
その他の包括利益		△1,538	△10,157	—	△10,157	△152	△10,310
四半期包括利益合計		△1,538	△10,157	24,708	14,551	685	15,236
自己株式の取得		—	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分		—	△110	—	0	—	0
自己株式の消却		—	—	△51,190	—	—	—
配当金	7	—	—	△10,414	△10,414	△626	△11,040
株式に基づく報酬取引		—	401	—	401	—	401
支配喪失を伴わない子会 社に対する所有者持分の 変動		—	—	—	—	531	531
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		△7	△32	32	—	—	—
その他の増減		—	—	△274	△274	37	△237
所有者との取引額合計		△7	257	△61,846	△10,294	△58	△10,352
2018年12月31日 残高		912	21,454	242,946	334,033	23,979	358,013

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	37,865	36,500
減価償却費	13,064	14,506
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	186	180
金融収益及び金融費用	△2,659	△965
持分法による投資損益 (△は益)	△2,627	△2,866
固定資産売却損益 (△は益)	△135	△5,442
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,723	△3,311
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△14,905	△9,583
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	13,192	11,704
その他	△4,085	△1,645
小計	38,172	39,075
利息及び配当金の受取額	3,228	3,834
利息の支払額	△316	△243
法人所得税の支払額	△13,111	△12,273
法人所得税の還付額	45	1,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,018	31,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,964	△12,985
定期預金の払戻による収入	5,489	14,097
有形固定資産の取得による支出	△42,211	△42,457
有形固定資産の売却による収入	2,240	9,480
無形資産の取得による支出	△251	△1,136
投資の取得による支出	△7,298	△734
投資の売却、償還による収入	9,190	172
有価証券の取得による支出	—	△5,691
その他	279	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,526	△39,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△5,050	22,897
長期借入れによる収入	2,713	4,021
長期借入金の返済による支出	△2,234	△2,416
自己株式の取得による支出	△7	△6
配当金の支払額	△9,369	△10,414
非支配株主への配当金の支払額	△144	△626
非支配株主からの払込みによる収入	14,908	531
その他	△391	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	426	13,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	228	△5,176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,853	872
現金及び現金同等物の期首残高	66,737	49,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,884	50,493

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

日清食品ホールディングス株式会社（以下、当社）は日本に所在する株式会社です。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、当社のウェブサイト（<https://www.nissin.com/jp/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、「5. 事業セグメント」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

当社グループは、2019年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日（以下、移行日）は2017年4月1日となります。移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「13. 初度適用」に記載しております。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2019年2月5日に取締役会によって承認されております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間において適用した会計方針と同一であります。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しています。なお、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産または負債の帳簿価額に対して重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

当社グループが行った、要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表と同様であります。

## 5. 事業セグメント

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を採り、国内6事業会社、海外4地域を戦略プラットフォームとして即席めん事業を中心に展開し、「日清食品」「明星食品」「低温事業」「米州地域」「中国地域」を報告セグメントとしております。「日清食品」「明星食品」「米州地域」「中国地域」は主として即席袋めん及びカップめんを製造販売し、「低温事業」はチルド製品及び冷凍製品を製造販売しております。

### (2) セグメント収益及び業績

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間において適用した会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益										
外部顧客への売上収益	144,688	23,216	41,006	45,610	29,099	283,622	46,205	329,827	—	329,827
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	735	4,229	1,265	3	260	6,494	21,183	27,677	△27,677	—
計	145,424	27,446	42,271	45,613	29,360	290,116	67,388	357,504	△27,677	329,827
セグメント利益 (営業利益)	22,571	1,770	1,732	2,328	2,745	31,148	3,947	35,096	849	35,946
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,290
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	371
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37,865
その他の項目										
減価償却費	4,513	1,140	595	1,159	1,439	8,847	3,999	12,846	217	13,064
減損損失(非金融資産)	—	—	—	—	186	186	—	186	—	186
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	2,627	2,627	—	2,627
資本的支出	27,867	1,942	1,049	3,552	3,279	37,690	6,996	44,686	—	44,686

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額849百万円には、セグメント間取引消去等△3百万円、企業結合による持分変動調整4,352百万円、グループ関連費用△3,499百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益										
外部顧客への売上収益	145,489	24,857	42,048	46,025	30,325	288,747	48,012	336,759	—	336,759
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	1,024	5,452	301	11	851	7,640	22,290	29,930	△29,930	—
計	146,513	30,309	42,350	46,036	31,176	296,387	70,302	366,690	△29,930	336,759
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	21,766	2,120	1,676	△124	2,404	27,843	11,079	38,923	△4,151	34,772
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,137
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	409
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36,500
その他の項目										
減価償却費	5,535	1,182	659	1,305	1,478	10,161	4,175	14,336	169	14,506
減損損失(非金融資産)	—	—	—	—	44	44	—	44	—	44
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	2,866	2,866	—	2,866
資本的支出	32,934	844	1,432	1,992	2,462	39,666	6,384	46,050	—	46,050

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,151百万円には、セグメント間取引消去等△230百万円、グループ関連費用△3,920百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前第3四半期連結会計期間（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益										
外部顧客への売上収益	55,993	8,249	14,075	15,973	9,792	104,085	15,140	119,225	—	119,225
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	310	1,679	556	0	79	2,627	7,115	9,742	△9,742	—
計	56,304	9,929	14,632	15,974	9,872	106,712	22,255	128,968	△9,742	119,225
セグメント利益 (営業利益)	10,609	679	589	676	912	13,467	481	13,948	3,275	17,224
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,008
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	136
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,096
その他の項目										
減価償却費	1,638	396	202	404	508	3,151	1,398	4,549	72	4,621
減損損失(非金融資産)	—	—	—	—	167	167	—	167	—	167
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	841	841	—	841
資本的支出	11,658	410	195	1,101	389	13,755	3,247	17,002	—	17,002

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3,275百万円には、セグメント間取引消去等89百万円、企業結合による持分変動調整4,352百万円、グループ関連費用△1,166百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益										
外部顧客への売上収益	55,939	8,848	14,376	16,754	9,983	105,903	16,193	122,096	—	122,096
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	383	2,200	113	3	474	3,175	7,517	10,692	△10,692	—
計	56,323	11,049	14,490	16,757	10,457	109,078	23,710	132,789	△10,692	122,096
セグメント利益 (営業利益)	9,499	862	515	146	660	11,684	1,937	13,622	△1,388	12,234
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	939
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,113
その他の項目										
減価償却費	2,365	399	230	445	480	3,921	1,424	5,345	56	5,401
減損損失(非金融資産)	—	—	—	—	44	44	—	44	—	44
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	935	935	—	935
資本的支出	5,891	204	345	625	987	8,053	2,505	10,559	—	10,559

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,388百万円には、セグメント間取引消去等△81百万円、グループ関連費用△1,306百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

6. 売却目的で保有する非流動資産

売却目的で保有する非流動資産及び売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
売却目的で保有する非流動資産			
有形固定資産	—	0	—
投資不動産	—	3,513	—
合計	—	3,514	—
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債			
預り金	—	143	—
合計	—	143	—

前連結会計年度における売却目的で保有する非流動資産は、その他事業において、所有の東京都武蔵野市所在の吉祥寺明星ビルの土地及び建物等の売却を意思決定したことから、当該資産を売却目的保有に分類したものであります。

当該資産については、第1四半期連結会計期間中に売却が完了し、売却益5,214百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

I 前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

配当金支払額

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	4,684	45	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年11月10日 取締役会	4,685	45	2017年9月30日	2017年11月29日

II 当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

配当金支払額

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	4,686	45	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月7日 取締役会	5,728	55	2018年9月30日	2018年11月29日

## 8. 売上収益

### 売上収益の分解

当社の報告セグメントにおける、製品または地域セグメントごとの売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント	売上収益セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
日清食品	即席めん	134,645	135,545
	その他	10,043	9,944
	合計	144,688	145,489
明星食品	即席めん	22,763	24,365
	チルド・冷凍	453	492
	合計	23,216	24,857
低温事業	チルド・冷凍	40,838	41,896
	その他	168	152
	合計	41,006	42,048
米州地域	即席めん	44,714	44,997
	チルド・冷凍	896	1,028
	合計	45,610	46,025
中国地域	香港	13,075	13,280
	中国	16,024	17,045
	合計	29,099	30,325
その他	即席めん	11,008	12,842
	菓子・飲料	32,137	32,041
	その他	3,060	3,129
	合計	46,205	48,012
要約四半期連結財務諸表計上額		329,827	336,759

9. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	29,039	24,708
期中平均普通株式数 (百株)	1,041,178	1,041,487
基本的1株当たり四半期利益 (円)	278.91	237.25

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	14,501	9,558
期中平均普通株式数 (百株)	1,041,342	1,041,570
基本的1株当たり四半期利益 (円)	139.25	91.77

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	29,039	24,708
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	29,039	24,708
期中平均普通株式数 (百株)	1,041,178	1,041,487
新株予約権に係る調整株数 (百株)	5,110	5,331
希薄化後の期中平均普通株式数 (百株)	1,046,289	1,046,818
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	277.55	236.04
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	14,501	9,558
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	14,501	9,558
期中平均普通株式数 (百株)	1,041,342	1,041,570
新株予約権に係る調整株数 (百株)	5,070	5,361
希薄化後の期中平均普通株式数 (百株)	1,046,413	1,046,932
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	138.58	91.30
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## 10. 金融商品

### 金融商品の公正価値

#### (1) 公正価値の算定方法

当社グループの主な金融資産及び負債の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

##### (a) 株式

上場株式は、取引所の価格を公正価値としております。

非上場株式は、簿価純資産法、マルチプル法及び収益還元法を併用して評価しております。マルチプル法では、対象企業の類似上場企業を選定し、当該類似企業の株式指標を用いて公正価値を算定しております。収益還元法では、対象企業の株主資本コストを収益還元率とし、対象企業の収益額から公正価値を算出しております。

##### (b) 投資信託・債券

投資信託及び債券は、取引金融機関から提示された公正価値に基づいて算定しております。

##### (c) デリバティブ資産及び負債

デリバティブ資産及び負債は、取引金融機関から提示された公正価値に基づいて算定しております。

##### (d) 借入金

変動金利による借入金は、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を公正価値としております。

固定金利による借入金は、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引く方法により、公正価値を算定しております。

(2) 経常的に公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

① 公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

移行日（2017年4月1日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
デリバティブ資産	—	—	—	—
株式	78,739	—	3,323	82,062
投資信託	5,968	673	—	6,642
債券	—	4,116	—	4,116
合計	84,708	4,789	3,323	92,821
金融負債：				
デリバティブ負債	—	10	—	10
合計	—	10	—	10

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
デリバティブ資産	—	0	—	0
株式	88,828	—	3,026	91,854
投資信託	130	395	—	525
債券	—	4,171	—	4,171
合計	88,958	4,567	3,026	96,551
金融負債：				
デリバティブ負債	—	60	—	60
合計	—	60	—	60

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
デリバティブ資産	—	—	—	—
株式	79,459	—	3,051	82,510
投資信託	89	6,075	—	6,165
債券	—	4,878	—	4,878
合計	79,549	10,954	3,051	93,555
金融負債：				
デリバティブ負債	—	24	—	24
合計	—	24	—	24

各年度において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。レベル3に分類された金融資産の期首残高から期末残高への調整表は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）
期首残高	3,323	3,026
利得及び損失合計		
その他の包括利益（注）	△141	14
購入	118	10
売却	△1	△0
期末残高	3,298	3,051

（注） その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に含まれております。

なお、レベル3に分類された金融商品については、適切な権限者に承認された評価方針及び手続きに従い、評価者が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

(3) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債						
長期借入金 (注)	18,123	18,173	17,611	17,655	19,305	19,337
合計	18,123	18,173	17,611	17,655	19,305	19,337

(注) 1年以内返済予定の残高を含んでおり、借入金の公正価値の測定レベルはレベル3に分類しております。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

11. コミットメント

決算日以降の支出に関する重要なコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
有形固定資産の購入	3,681	27,262	5,520

12. 後発事象

該当事項はありません。

13. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2018年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2017年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、初度適用企業）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下、IFRS第3号）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

- ・みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

- ・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

- ・株式に基づく報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」（以下、IFRS第2号）を適用することを奨励しておりますが、要求はされておられません。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

- ・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

- ・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下、IFRS第9号）における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

- ・IFRS第15号の経過措置の適用

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、初度適用企業に対して、最初の報告期間の期首現在で完了している契約及び期首以前に条件変更された契約については修正再表示しないことが認められています。当社グループは、当該実務上の便法を適用し、最初の報告期間の期首である2018年4月1日現在完了している契約及び同日よりも前に条件変更された契約については修正再表示を行っていません。

なお、当該便法の適用による連結財政状態計算書及び連結損益計算書に与える影響に重要性はありません。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」及び「金融資産の減損」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社はこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

## (3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「決算日変更の影響」には当社と決算日が異なっていた子会社の決算日を統一したことによる影響を、「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

## 2017年4月1日（IFRS移行日）現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算日変更の影響	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	70,919	△826	△3,356	—	66,737	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	64,905	△270	2,697	△229	67,101	(2)(3)	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—
有価証券	1,155	△64	3,364	—	4,455	(1)(4)	その他の金融資産
商品及び製品	28,907	△69	—	185	29,023	(3)(5)	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	—	—	244	—	244	(7)	未収法人所得税
その他	6,849	59	△2,902	—	4,006	(2)	その他の流動資産
流動資産合計	172,737	△1,170	46	△44	171,569		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産							
建物及び構築物							
機械装置及び運搬具							
工具、器具及び備品							
土地	188,013	339	△10,940	△14,156	163,256	(8)(10)	有形固定資産
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	10,940	—	10,940	(8)	投資不動産
その他	—	—	—	—	—	—	—
無形固定資産							
のれん	44,070	△0	△941	△33,001	10,128	(11)	のれん及び無形資産
その他	—	—	—	—	—	—	—
投資その他の資産							
投資有価証券							
出資金	121,837	1	△28,364	△802	92,671	(4)	その他の金融資産
長期貸付金	—	—	29,373	—	29,373	(12)	持分法で会計処理されている投資
繰延税金資産	7,270	△9	—	2,915	10,177	(6)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	335	—	△335	—	—	(13)	—
その他	3,046	△11	145	△148	3,032	(19)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△132	—	132	—	—	—	—
固定資産合計	364,442	320	9	△45,192	319,580		非流動資産合計
資産合計	537,180	△850	56	△45,236	491,149		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算日変更 の影響	表示組替	認識及び 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債 流動負債
支払手形及び買掛金 未払金	90,919	△364	180	1,109	91,845	(14)	営業債務及びその他の 債務
短期借入金	18,450	△48	2,544	—	20,946	(15)	借入金
リース債務	449	△3	—	10	456	(16)	その他の金融負債
未払法人税等	7,926	△94	△853	—	6,978	(17)	未払法人所得税
その他	18,101	△22	△1,815	2,359	18,623	(18)	その他の流動負債
流動負債合計	135,847	△533	56	3,480	138,850		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	15,867	△256	—	—	15,611		借入金
リース債務	2,863	△6	451	—	3,307	(16)	その他の金融負債
資産除去債務	55	—	272	—	328		引当金
繰延税金負債	18,631	—	—	△4,402	14,229	(6)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	7,346	4	—	△1,996	5,354	(19)	退職給付に係る負債
その他	3,051	△32	△724	—	2,294		その他の非流動負債
固定負債合計	47,815	△290	—	△6,398	41,125		非流動負債合計
負債合計	183,662	△824	56	△2,918	179,976		負債合計
純資産の部							資本
資本金	25,122	—	—	—	25,122		資本金
資本剰余金	49,823	—	—	—	49,823		資本剰余金
利益剰余金	308,074	110	—	△50,242	257,942	(21)	利益剰余金
自己株式	△58,190	—	—	—	△58,190		自己株式
その他の包括利益累計 額	17,853	△182	—	8,012	25,684	(20)	その他の資本の構成要 素
新株予約権							
	342,684	△72	—	△42,229	300,382		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	10,833	46	—	△89	10,790		非支配持分
純資産合計	353,517	△26	—	△42,318	311,173		資本合計
負債純資産合計	537,180	△850	56	△45,236	491,149		負債及び資本合計

## 2017年12月31日（前第3四半期連結会計期間）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	60,729	△7,845	—	52,884	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	77,213	4,942	△52	82,102	(2)(3)	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金						
有価証券	652	7,855	—	8,508	(1)(4)	その他の金融資産
商品及び製品	30,739	—	45	30,785	(3)(5)	棚卸資産
原材料及び貯蔵品						
その他	—	832	—	832	(7)	未収法人所得税
流動資産合計	180,118	83	△222	179,978	(2)	その他の流動資産
固定資産						非流動資産
有形固定資産	217,463	△11,090	△14,159	192,213	(8) (10)	有形固定資産
無形固定資産	—	11,090	—	11,090	(8)	投資不動産
のれん	40,302	△941	△30,476	8,884	(11)	のれん及び無形資産
その他						
投資その他の資産						
投資有価証券	134,985	△35,260	△808	98,915	(4)	その他の金融資産
出資金						
長期貸付金	—	36,396	5,022	41,419	(12)	持分法で会計処理されている投資
繰延税金資産	7,456	—	2,657	10,114	(6)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	362	△362	—	—	(13)	
その他	2,389	△92	△142	2,153	(19)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△177	177	—	—		
固定資産合計	402,781	△83	△37,907	364,791		非流動資産合計
資産合計	582,899	—	△38,129	544,770		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	103,554	2,183	△88	105,649	(14)	流動負債
未払金						営業債務及びその他の債務
短期借入金	13,041	3,674	—	16,715	(15)	借入金
リース債務	449	—	9	458	(16)	その他の金融負債
未払法人税等	5,242	△750	—	4,492	(17)	未払法人所得税
その他	18,420	△5,107	2,333	15,646	(18)	その他の流動負債
流動負債合計	140,707	—	2,254	142,962		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	15,666	—	—	15,666		借入金
リース債務	2,618	464	—	3,083	(16)	その他の金融負債
資産除去債務	78	205	—	283		引当金
繰延税金負債	22,891	—	△4,338	18,552	(6)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	7,192	—	△1,651	5,541	(19)	退職給付に係る負債
その他	2,859	△669	—	2,189		その他の非流動負債
固定負債合計	51,307	—	△5,990	45,316		非流動負債合計
負債合計	192,015	—	△3,736	188,279		負債合計
純資産の部						資本
資本金	25,122	—	—	25,122		資本金
資本剰余金	51,233	—	—	51,233		資本剰余金
利益剰余金	322,627	—	△43,695	278,932	(21)	利益剰余金
自己株式	△58,003	—	—	△58,003		自己株式
その他の包括利益累計額	25,681	—	9,368	35,050	(20)	その他の資本の構成要素
新株予約権						
	366,662	—	△34,326	332,335		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	24,221	—	△66	24,155		非支配持分
純資産合計	390,883	—	△34,392	356,491		資本合計
負債純資産合計	582,899	—	△38,129	544,770		負債及び資本合計

## 2018年3月31日（前連結会計年度）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	56,131	△6,510	—	49,620	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	68,734	4,035	△231	72,538	(2)(3)	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金						
有価証券	51	6,518	—	6,569	(1)(4)	その他の金融資産
商品及び製品						
原材料及び貯蔵品	29,432	—	184	29,616	(3)(5)	棚卸資産
	—	1,567	—	1,567	(7)	未収法人所得税
その他	11,113	△5,491	4	5,626	(2)	その他の流動資産
	165,464	118	△42	165,539		(小計)
	—	3,514	—	3,514	(9)	売却目的で保有する非流動資産
流動資産合計	165,464	3,633	△42	169,054		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物						
機械装置及び運搬具						
工具、器具及び備品						
土地	214,071	△10,739	△15,111	188,219	(8)(9)(10)	有形固定資産
リース資産						
建設仮勘定						
その他	—	7,225	—	7,225	(8)	投資不動産
無形固定資産						
のれん						
その他	37,264	△909	△28,099	8,256	(11)	のれん及び無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券						
出資金	139,362	△41,904	540	97,998	(4)	その他の金融資産
長期貸付金						
	—	43,047	910	43,957	(12)	持分法で会計処理されている投資
繰延税金資産	9,351	—	2,698	12,050	(6)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	405	△405	—	—	(13)	
その他	3,199	△953	△280	1,964	(19)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,006	1,006	—	—		
固定資産合計	402,647	△3,633	△39,342	359,672		非流動資産合計
資産合計	568,111	—	△39,385	528,726		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	98,844	1,787	1,130	101,762	(14)	流動負債
未払金						営業債務及びその他の債務
短期借入金	3,235	3,465	—	6,701	(15)	借入金
リース債務	481	51	8	541	(16)	その他の金融負債
未払法人税等	5,886	△671	—	5,214	(17)	未払法人所得税
その他	22,267	△5,822	2,768	19,213	(18)	その他の流動負債
	—	1,188	—	1,188		引当金
	130,715	—	3,907	134,622		(小計)
	—	143	—	143		売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債
流動負債合計	130,715	143	3,907	134,766		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	14,146	—	—	14,146		借入金
リース債務	2,523	318	—	2,841	(16)	その他の金融負債
資産除去債務	78	192	—	270		引当金
繰延税金負債	20,311	—	△3,321	16,989	(6)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	5,461	—	△1,323	4,138	(19)	退職給付に係る負債
その他	3,099	△654	—	2,445		その他の非流動負債
固定負債合計	45,620	△143	△4,645	40,831		非流動負債合計
負債合計	176,335	—	△737	175,597		負債合計
純資産の部						資本
資本金	25,122	—	—	25,122		資本金
資本剰余金	51,218	—	—	51,218		資本剰余金
利益剰余金	327,996	—	△47,912	280,083	(21)	利益剰余金
自己株式	△58,002	—	—	△58,002		自己株式
その他の包括利益累計額	21,971	—	9,382	31,353	(20)	その他の資本の構成要素
新株予約権						
	368,306	—	△38,530	329,776		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	23,470	—	△117	23,352		非支配持分
純資産合計	391,776	—	△38,647	353,128		資本合計
負債純資産合計	568,111	—	△39,385	528,726		負債及び資本合計

## 資本に対する調整に関する注記

### (1) 現金及び預金の振替

#### (表示組替)

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金及び担保に供する定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に振り替えております。また、日本基準では「有価証券」に含めていた取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する有価証券については、IFRSでは「現金及び現金同等物」に振り替えて表示しております。

### (2) 営業債権及びその他の債権の振替

#### (表示組替)

日本基準では区分掲記している「受取手形及び売掛金」「貸倒引当金」及び流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振り替えて表示しております。

### (3) 収益認識時点の変更に伴う営業債権及び棚卸資産の調整

#### (認識及び測定の違い)

日本基準では出荷基準により認識していた物品販売取引について、IFRSでは物品の引渡時点で収益認識するように変更したため、「営業債権及びその他の債権」及び「棚卸資産」を調整しております。

### (4) その他の金融資産の振替及び調整

#### (表示組替)

日本基準では流動資産の「その他」に含めていたデリバティブ資産については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に振り替えて表示しております。

日本基準では区分掲記している「投資有価証券」「出資金」「長期貸付金」「貸倒引当金」及び「投資その他の資産」において「その他」に含めていたデリバティブ資産について、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」に振り替えて表示しております。

#### (認識及び測定の違い)

日本基準では特定の要件を満たす場合、金利スワップについて特例処理を適用しておりましたが、IFRSでは公正価値で測定するため、「その他金融資産（流動）」を調整しております。

また、日本基準では、市場性のない資本性金融商品については取得原価を基礎として計上し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりました。IFRSでは、これらの資本性金融商品について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定しており、公正価値で測定された変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合又は公正価値が著しく低下した場合には利益剰余金に振り替えております。

### (5) 棚卸資産の振替

#### (表示組替)

日本基準では区分掲記している「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」については、IFRSでは「棚卸資産」として表示しております。

### (6) 繰延税金資産及び繰延税金負債の調整

#### (認識及び測定の違い)

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」を調整しております。

### (7) 未収法人所得税の振替

#### (表示組替)

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収還付法人税については、IFRSでは「未収法人所得税」に振り替えて表示しております。

(8) 投資不動産の振替

(表示組替)

IFRSの表示規定に基づき、「投資不動産」を「有形固定資産」から振り替えて表示しております。

(9) 売却目的で保有する非流動資産の振替

(表示組替)

IFRSの表示規定に基づき、「売却目的で保有する非流動資産」を「有形固定資産」から振り替えて表示しております。

(10) 有形固定資産の計上額の調整

(認識及び測定の違い)

日本基準では費用処理していた不動産取得税等について、IFRSでは資産計上したことにより有形固定資産が増加しております。

一部の有形固定資産について、移行日時点の公正価値をみなし原価としていることから、有形固定資産が減少しております。みなし原価を適用した有形固定資産の日本基準の帳簿価額（土地の再評価額振戻後）は39,744百万円であり、公正価値は19,555百万円であります。

(11) のれんの計上額の調整

(認識及び測定の違い)

移行日において、のれんを含む資金生成単位グループについて減損テストを実施した結果、米州地域セグメントに属するブラジル事業に係るのれん及び無形資産について、当初想定していた将来キャッシュ・フローが見込まれなくなったことから、33,001百万円の減損損失を認識し、利益剰余金から減額しております。

回収可能価額は使用価値により測定しており、18,426百万円であります。使用価値は、過去の経験と外部の情報を反映して作成され、経営者により承認された事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いております。成長率は、資金生成単位が属する市場のインフレ率等を参考に決定しております。使用価値の算定に使用した割引率は、14.3%であります。

(12) 持分法で会計処理されている投資の計上額の振替

(表示組替)

日本基準では「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記しております。

(13) その他の非流動資産の振替

(表示組替)

日本基準では区分掲記している「退職給付に係る資産」については、IFRSでは「その他の非流動資産」として表示しております。

(14) 営業債務及びその他の債務の振替及び調整

(表示組替)

日本基準では区分掲記している「支払手形及び買掛金」「未払金」（リベート未払金を除く）及び流動負債の「その他」に含めていた未払費用については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振り替えて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準では納税通知書等に基づき計上していた固定資産税等の賦課金について、IFRSでは支払義務が発生した時点で支払見込額を認識しているため、「営業債務及びその他の債務」が増加しております。

(15) 借入金の振替

(表示組替)

日本基準では流動負債の「その他」に含めていた一年内返済予定長期借入金について、IFRSでは「借入金（流動）」に振り替えて表示しております。

(16) その他の金融負債の振替

(表示組替)

日本基準では流動負債の「リース債務」及び「その他」に含まれる金融負債、固定負債の「リース債務」について、それぞれIFRSでは「その他の金融負債（流動）」及び「その他の金融負債（非流動）」に振り替えて表示しております。

(17) 未払法人所得税の振替

(表示組替)

日本基準では「未払法人税等」に含まれる未払の外形標準事業税等について、IFRSでは「その他の流動負債」に振り替えて表示しております。

(18) その他の流動負債の振替及び調整

(表示組替)

日本基準では「未払金」に含まれるリベート未払金について、IFRSでは「その他の流動負債」に振り替えて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準では認識していない未消化の有給休暇について、IFRSでは負債の認識を行っているため、「その他の流動負債」が増加しております。

(19) 従業員給付の調整

(認識及び測定の違い)

当社グループは、日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、翌年度に一括して費用処理しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

また、日本基準とIFRSの間で割引率等の数理計算上の仮定の相違が存在するため、IAS第19号に基づき年金数理計算を実施し、退職給付に係る負債及び資産を調整しております。

(20) その他の資本の構成要素に対する調整

(認識及び測定の違い)

- ① 初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振り替えております。
- ② 日本基準では、「市場性のない金融商品」については取得原価を基礎として計上し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりました。IFRSでは、これらの資本性金融商品について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定しているため、「その他の資本の構成要素」が移行日時点において270百万円増加しております。
- ③ 一部の土地について、日本基準では「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき再評価を行っておりましたが、IFRSでは当該再評価を振戻しております。この結果、「その他の資本の構成要素」が移行日時点において6,382百万円増加しております。
- ④ 日本基準では金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しておりましたが、IFRSでは金利スワップを公正価値で測定しており、「その他の資本の構成要素」が移行日時点において7百万円減少しております。

## (21) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)
営業債権及び棚卸資産に関する調整	△39	△9	△47
のれん及び無形資産の計上額に関する調整	△32,081	△30,069	△29,413
有形固定資産に関する調整	△16,474	△16,504	△15,994
有給休暇債務に関する調整	△1,619	△1,600	△1,908
退職給付会計に関する調整	1,483	1,059	1,962
繰延税金資産の回収可能性に関する調整	399	399	—
在外子会社に係る累積換算差額の振替	△1,403	△1,403	△1,403
賦課金に関する調整	△756	△87	△770
持分変動損益に関する調整	—	4,352	—
その他	249	168	△337
合計	△50,242	△43,695	△47,912

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）の損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	386,743	△57,093	177	329,827	(1)	売上収益
売上原価	210,599	—	△374	210,224	(6)	売上原価
売上総利益	176,144	△57,093	551	119,602		売上総利益
販売費及び一般管理費	—	2,253	4,352	6,605	(5)	その他の収益
	149,247	△56,970	△1,218	91,057	(1)(2) (6)	販売費及び一般管理費
	—	1,832	—	1,832	(5)	その他の費用
	—	1,963	663	2,627	(3)(5)	持分法による投資利益
営業利益	26,897	2,262	6,786	35,946		営業利益
営業外収益	6,170	△5,281	△888	—	(8)	
営業外費用	1,029	△1,029	—	—	(8)	
特別利益	2,319	△1,225	△1,093	—	(8)	
特別損失	1,477	△1,174	△302	—	(8)	
	—	2,290	—	2,290	(5)	金融収益
	—	371	—	371	(5)	金融費用
税金等調整前四半期純利益	32,880	△122	5,107	37,865		税引前四半期利益
法人税等	9,012	△122	△108	8,781	(7)	法人所得税費用
四半期純利益	23,867	—	5,215	29,083		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	8,189	—	1,398	9,587	(8)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
退職給付に係る調整額	△212	—	212	—	(4)	確定給付制度の再測定
	—	—	141	141		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	7,977	—	1,752	9,729		純損益に振り替えられることのない項目合計
	—	—	2	2		純損益に振り替えられる可能性のある項目
	—	—	2	2		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産
繰延ヘッジ損益	1	—	1	2		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△461	—	1,815	1,353		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	300	—	△161	139		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	△159	—	1,658	1,498		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	7,817	—	3,410	11,227		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	31,685	—	8,626	40,311		四半期包括利益

前第3四半期連結会計期間（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）の損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	139,426	△20,413	213	119,225	(1)	売上収益
売上原価	75,028	—	2	75,030	(6)	売上原価
売上総利益	64,397	△20,413	211	44,194		売上総利益
販売費及び一般管理費	—	1,125	4,352	5,478	(5)	その他の収益
	52,840	△20,373	△486	31,981	(1)(2) (6)	販売費及び一般管理費
	—	1,309	—	1,309	(5)	その他の費用
	—	623	217	841	(3)(5)	持分法による投資利益
営業利益	11,556	399	5,267	17,224		営業利益
営業外収益	2,021	△2,021	—	—	(8)	
営業外費用	544	△544	—	—	(8)	
特別利益	1,278	△736	△541	—	(8)	
特別損失	958	△900	△57	—	(8)	
	—	1,008	—	1,008	(5)	金融収益
	—	136	—	136	(5)	金融費用
税金等調整前四半期純利益	13,353	△40	4,783	18,096		税引前四半期利益
法人税等	3,710	△40	2	3,672	(7)	法人所得税費用
四半期純利益	9,642	—	4,781	14,423		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	3,795	—	398	4,193	(8)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
退職給付に係る調整額	△74	—	74	—	(4)	確定給付制度の再測定
						持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	3,721	—	611	4,332		純損益に振り替えられることのない項目合計
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
	—	—	0	0		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産
繰延ヘッジ損益	△2	—	0	△1		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△2,064	—	1,848	△216		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	584	—	△126	458		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	△1,482	—	1,723	240		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	2,238	—	2,334	4,573		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	11,881	—	7,115	18,997		四半期包括利益

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）の損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	516,400	△75,489	△1	440,909	(1)	売上収益
売上原価	282,271	—	565	282,837	(6)	売上原価
売上総利益	234,128	△75,489	△566	158,072		売上総利益
販売費及び一般管理費	—	7,448	146	7,594	(5)	その他の収益
	200,016	△75,338	△955	123,722	(1)(2) (6)	販売費及び一般管理費
	—	9,241	1,096	10,338	(5)	その他の費用
	—	2,680	889	3,569	(3)(5)	持分法による投資利益
営業利益	34,112	735	327	35,175		営業利益
営業外収益	7,855	△6,984	△870	—	(8)	
営業外費用	1,378	△1,378	—	—	(8)	
特別利益	6,808	△5,715	△1,093	—	(8)	
特別損失	9,872	△8,454	△1,418	—	(8)	
	—	2,568	—	2,568	(5)	金融収益
	—	590	—	590	(5)	金融費用
税金等調整前当期純利益	37,525	△154	△217	37,153		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	8,406	△154	△217	8,035	(7)	法人所得税費用
法人税等調整額						
当期純利益	29,118	—	△0	29,117		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	7,405	—	1,500	8,905	(8)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
退職給付に係る調整額	881	—	179	1,060	(4)	確定給付制度の再測定
	—	—	220	220		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
土地再評価差額金	998	—	△998	—		
	9,285	—	901	10,186		純損益に振り替えられることのない項目合計
	—	—	6	6		純損益に振り替えられる可能性のある項目
	—	—	6	6		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産
繰延ヘッジ損益	△35	—	1	△34		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△6,061	—	3,259	△2,802		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	931	—	△226	704		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	△5,166	—	3,040	△2,126		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	4,118	—	3,941	8,060		税引後その他の包括利益
包括利益	33,236	—	3,941	37,178		当期包括利益

## 損益及び包括利益に対する調整に関する注記

### (1) 売上収益に係る調整

日本基準では出荷基準により認識していた物品販売取引について、IFRSでは物品の引渡時点で収益認識するように変更しております。また、日本基準では一部のリベート等を「販売費及び一般管理費」に表示していましたが、IFRSでは「売上収益」から控除して表示しております。

### (2) のれんの計上額の調整

日本基準では、のれんは、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止し、毎期減損テストを実施しています。

### (3) 持分法で会計処理されている投資の計上額の調整

日本基準では、関連会社に対するのれんは、その効果が発現すると認められる期間で償却し持分法による投資損益として認識しておりましたが、IFRSでは、移行日以降、のれんの償却を行っておりません。

### (4) 数理計算上の差異に対する調整

当社グループは、日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、翌年度に一括して費用処理しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

### (5) 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資利益」等に表示しております。

### (6) 未消化の有給休暇の調整

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識しております。

### (7) 法人所得税費用の振替及び調整

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。また、日本基準において、未実現損益の消去に伴う税効果について、売却会社の実効税率を用いて算定しておりましたが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて算定しております。

### (8) 資本性金融商品の調整

日本基準においては、資本性金融商品の売却損益及び減損損失を純損益としておりましたが、IFRSにおいて、その他の包括利益を通じて公正価値で測定することを選択した資本性金融商品については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合に利益剰余金に振り替えております。

### キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

## 2 【その他】

第71期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）中間配当については、2018年11月7日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………5,278百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………55円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2018年11月29日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月5日

日清食品ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 達 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清食品ホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日清食品ホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月5日
【会社名】	日清食品ホールディングス株式会社
【英訳名】	NISSIN FOODS HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 宏基
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役・CFO（グループ財務責任者）兼 常務執行役員 横山 之雄
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島四丁目1番1号 (同所は、登記上の本店所在地であり、実際の業務は以下で行って おります。) 東京都新宿区新宿六丁目28番1号
【縦覧に供する場所】	日清食品ホールディングス株式会社 東京本社 (東京都新宿区新宿六丁目28番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長・CEO 安藤宏基及び当社最高財務責任者取締役・CFO（グループ財務責任者）兼 常務執行役員 横山之雄は、当社の第71期第3四半期（自2018年10月1日 至2018年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。